

議案第 2 号

平成 2 1 年度

事業計画並びに収支予算について

自 平成 2 1 年 7 月 1 日
至 平成 2 2 年 6 月 3 0 日

事業計画

基本方針

県土の 3 分の 2 を占める森林は、地球温暖化の防止、県土の保全、水源のかん養、生物多様性の保全など多様な機能を有しており、私たち県民が安全で安心して生活していく上で重要な役割を果たしています。

県では平成 14 年度から「森林は県民共通の財産である」との理解の下、保全のみではなく森林の回復と再生を目指し『新ひょうごの森づくり』を展開されており、さらには、平成 18 年度から「県民緑税」を導入し「災害に強い森づくり」が進められ、豊かな森を次世代に引き継ぐ森林施策が講じられているところです。

また、県産木材の利用拡大を進めるため、新たな供給システムの構築を目指した「県産木材供給センター」の整備も始まっており、今後もこれらの施策が効果的に推進されるよう、関係団体並びに会員市町・森林組合と一丸になって協力支援していきます。

特に、昨年度から京都議定書の第一約束期間（2008 年～2012 年）が始まり、森林吸収源対策として森林の重要性が増しており森林の整備が加速されることが考えられます。

このような情勢の中、森林の多面的な機能を高度に発揮させる多様な森づくりが求められていることから、国に対し森林整備の安定財源となる新たな税制度の早期創設や社会的負担システムの構築と公的負担による森林整備の推進を要望するとともに、森林災害復旧事業等に関連して、風倒木被害跡地での二次災害防止対策の支援措置を求めていきます。

また県に対しましては、「災害に強い森づくり」の着実な実施のため「県民緑税」制度の継続を求めるとともに、近年局地的な集中豪雨が頻発する傾向が強まっており、効果的、効率的な治山事業対策と健全な森林を維持する基盤となる林道の整備やその維持管理体制の充実を要請していきます。

これらの要請活動に加え、当協会は、下記の記載の事業推進、調査研究、普及宣伝等の事業を展開するとともに、基幹林道を利用した森林ツーリズム資源開発事業に取り組み林道の利活用を進めるとともに不特定多数の人を対象にした事業展開を進めてまいります。

記

I. 事業推進

会員市町・森林組合と関係団体との連携協調を図りながら、治山事業、林道事業、造林事業、森林病虫害防除事業等の拡充並びに予算確保について国・県など関係機関に要望・提案活動を行う。

[治山事業]

- 1、 風倒木被害地の再度災害防止対策の推進
- 2、 地球温暖化に伴う局地的な豪雨による山地災害の防止強化のための積極的な治山事業の展開
- 3、 県民の生命・財産を守る治山事業予算枠の確保

[森林整備事業（林道、造林）]

- 1、 森林の多面的機能を高度に発揮させる多様な森づくりの充実・強化
- 2、 「災害に強い森づくり」の着実な実施のため「県民緑税」制度の継続・充実化
- 3、 多様な森林整備を進めるため、林道等基盤整備の充実・強化

[森林病虫害防除事業]

- 1、 松林機能の保全を図るための被害対策予算の確保
- 2、 松くい虫被害木の景観伐倒事業への支援
- 3、 ナラ類集団枯損対策の推進

II. 講習会

- 1、 関係事業の技術、知識の向上のための研修会、講習会の開催
- 2、 「壊れにくい道づくり講習会」の開催
安全で維持管理費が少ない作業道を普及するため、兵庫県指導林家会と共同で実施する。
- 3、 その他、会員を対象とする研修会に対する協力

III. 調査研究

- 1、 関係事業先進地調査
- 2、 関係事業に関する知識と技術の向上を図るため研究会の開催や新技術の普及・検証等を支援、協力
- 3、 森林・林業への理解を深めるための小中学生用学校教材や一般向け啓発

誌の作成に向け、資料収集や検討会の開催

- 4、 近年、局地的な豪雨による自然災害の多発する傾向にあることから、会員をはじめ治山林道関係者、山地災害協力員等の災害必携となる「山地防災ハンドブック」の作成
- 5、 既往の治山・林道・造林等の技術資料や写真資料、災害履歴などの貴重な文献が散逸しつつあることから、県及び市町等関係者の協力を得て収集し、デジタル化資料として整理に努める。
- 6、 県の委託を請けて「森林ツーリズム資源開発事業」を実施する。森林基幹道周辺の動植物や自然環境の資源調査及び周辺地域の文化的、社会的な観光資源等を調査して、体験型や滞在型のツーリズム事業を行うためのガイドブックを作成するとともに基幹林道周辺の市町と協働して森林ツーリズムの企画実施を行う。
- 7、 地球温暖化が集中豪雨の多発や台風の巨大化につながると指摘されてきており、山地災害の発生リスクが高まってきていると考えられる。このことから自然災害による犠牲者を少しでも減らすため、住民参加型の総合的な減災対策として山地災害総合減災対策治山事業及び県単独減災支援事業により県から県下 6 地区の山地災害危険地において事業委託を受け、その地域の「土砂災害影響図」を作成し地元説明会を通じて防災・減災情報を提供する。

IV. 普及宣伝

- 1、 関係事業への理解と技術の向上を図るため図書、刊行物、ポスター、パンフレット等の購入・作成し配布する。
- 2、 学校への出前講座や各種イベント等において、「土石流モデル実験装置」、「降雨体験装置」や「3次元立体映像装置「ワァー土石流だ」」等を活用し、治山事業への理解や森林防災教育や減災対策等の普及啓発活動を展開する。
- 3、 平成 15 年度から実施している林道自然観察ウォーキングを継続し、林道の果たす役割や森林の素晴らしさ、大切さを知って頂く活動を展開する。
- 4、 平成 17 年に開設したホームページの充実を図り、情報の迅速な提供を図るとともに、会員や林業関係団体の情報コーナーを設けるなど、開かれた団体として当協会の活動を P R する。
- 5、 山火事防止並びに山地災害防止に関する P R 関係書籍、参考図書等の購入斡旋を行う。
 - ・山地災害防止キャンペーンの実施

- ・豊かな村を災害から守る月間の展開
- 6、 森林土木用特殊資材の斡旋を行う。

V. 表彰

- 1、 治山、林道工事の施工技術並びに林道維持管理の向上を図るため、次のコンクールを開催し、入賞工事、路線の表彰を行う。
- (1) 林道維持管理コンクール
 - (2) 治山工事コンクール
 - (3) 林道工事コンクール
 - (4) 治山事業功労者
 - (5) 民有林治山・林道木材使用工事コンクール
- 2、 中央協会の表彰行事に参加する。

VI. 特別会計事業

特別会計事業計画書

現場技術業務を中心に次の通り実施する

種目	収入見込額	摘要
管理受託事業	59,000,000	現場技術業務
測量受託業務	100,000	林道測量業務
調査受託業務	10,000,000	減災支援事業
工事資材斡旋	700,000	堤名板等資材の斡旋
出版刊行物販売	200,000	
計	70,000,000	

収支予算書総括表

平成21年 7月 1日から平成22年 6月30日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	50,000	0	0	50,000
会費収入	28,596,710	0	0	28,596,710
事業収入	0	70,000,000	0	70,000,000
補助金等収入	16,170,000	0	0	16,170,000
負担金収入	6,000,000	0	△ 6,000,000	0
雑収入	510,000	6,000	0	516,000
他会計からの繰入金収入	10,000	10,000	△ 20,000	0
事業活動収入計	51,336,710	70,016,000	△ 6,020,000	115,332,710
2. 事業活動支出				
事業費支出	37,180,000	87,462,465	△ 6,000,000	118,642,465
管理費支出	27,815,378	0	0	27,815,378
他会計への繰入金支出	10,000	10,000	△ 20,000	0
事業活動支出計	65,005,378	87,472,465	△ 6,020,000	146,457,843
事業活動収支差額	△ 13,668,668	△ 17,456,465	0	△ 31,125,133
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	6,010,000	10,000	0	6,020,000
投資活動収入計	6,010,000	10,000	0	6,020,000
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	4,010,000	10,000	0	4,020,000
投資活動支出計	4,010,000	10,000	0	4,020,000
投資活動収支差額	2,000,000	0	0	2,000,000
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	10,000	0	10,000
財務活動収入計	0	10,000	0	10,000
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	10,000	0	10,000
財務活動支出計	0	10,000	0	10,000
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	10,000	10,000	0	20,000
当期収支差額	△ 11,678,668	△ 17,466,465	0	△ 29,145,133
前期繰越収支差額	11,678,668	17,466,465	0	29,145,133
次期繰越収支差額	0	0	0	0